

## 5 租税特別措置等に係る政策評価の結果の政策への反映状況

### [○評価書はこちら](#)

- 1 公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長
- 2 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長
- 3 データセンター地域分散化促進税制の創設
- 4 海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化（振替地方公共団体金融機構債分）
- 5 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
- 6 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置
- 7 技術研究組合の所得計算の特例
- 8 過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長」を要望した。
2	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長」を要望した。
3	データセンター地域分散化促進税制の創設	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「データセンター地域分散化促進税制の創設」を要望した。
4	海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化（振替地方公共団体金融機構債分）	評価結果を踏まえ、平成25年税制改正要望において「海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化（振替地方公共団体金融機構債分）」を要望した。
5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除」を要望した。
6	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。
7	技術研究組合の所得計算の特例	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「技術研究組合の所得計算の特例」を要望した。
8	過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設」を要望した。